

訪日外国人の受入環境の整備について

現在、新型コロナウイルス感染症の感染状況が落ち着きを見せ、世界が通常の社会経済活動を取り戻しつつある。

国では、観光先進国を目指して、2030年の訪日外国人数を6,000万人とする目標を掲げているところであるが、訪日外国人を不安なく受け入れるためには、国による一層の対応が不可欠である。

新型コロナウイルス感染症対策においては、国内での感染拡大を防ぐための水際対策として、感染者や濃厚接触者の隔離・検査等に注力したが、空港周辺等の医療機関、宿泊療養施設及び保健所に負担が集中したことなどの課題が生じたところである。

また、医療機関の大きな負担となっている訪日外国人の未払医療費が、今後、インバウンド需要の回復に伴い、更に増加することが懸念されているものの、未払医療費の発生を防止するために効果的な旅行保険への加入率は7割程度にとどまっているのが実態である。

さらに、外国人の未払医療費については、国の救命救急センター運営費補助により一部が補助されるが、必要な予算が確保されておらず、医療機関に対して十分な支援ができていない状況である。

については、今回の感染症対策で得られた知見を活かして次の感染症に備えるためにも、訪日外国人の受入環境整備について、次の事項を要望する。

- 1 諸外国の感染症の発生・拡大の状況を今後も継続して把握するとともに、原因となるウイルス等の特性に応じた効果の高い水際対策を機動的に実施する仕組みを作ること。
- 2 国際空港や港湾を有する特定の自治体の保健医療提供体制への過度な負荷を防止するため、国において責任をもって対応方法について検討を行うこと。
- 3 訪日外国人の旅行保険加入に繋がるよう、旅行保険の意義や重要性について、効果的な周知・啓発を徹底すること。
- 4 外国人の未払医療費を補助対象としている救命救急センター運営費補助事業（医療提供体制推進事業補助金）について、必要な予算を確保すること。

令和5年 月 日

厚生労働大臣 加藤 勝信 様

国土交通大臣 斉藤 鉄夫 様

九都県市首脳会議

座長	神奈川県知事	黒岩 祐治
	埼玉県知事	大野 元裕
	千葉県知事	熊谷 俊人
	東京都知事	小池 百合子
	横浜市長	山中 竹春
	川崎市市長	福田 紀彦
	千葉市長	神谷 俊一
	さいたま市長	清水 勇人
	相模原市長	本村 賢太郎